

RECEIVED

082-00264

2008 MAY 30 A 11:13

May 26, 2008

To : Securities and Exchange Commission
Office of International Corporate Finance

OFFICE OF INTERNATIONAL
CORPORATE FINANCE

NOTIFICATION OF DELIVERY OF DOCUMENTS

We will forward to you the following documents as per the list below.

Please feel free to contact us if you need further information.

NOTE

SUPPL

Title of document		Copies
*	The Statements of The Business Results for The Fiscal Year ended March 31,2008	1



08002915

SANYO ELECTRIC CO., LTD.

PROCESSED
JUN 02 2008
THOMSON REUTERS


TAKAAKI OKAZAKI
GENERAL MANAGER,
CORPORATE ACCOUNTING DEPARTMENT

llw 5/30



RECEIVED

平成 20 年 3 月期 決算短信〔米国会計基準〕

2008 MAY 30 平成 20 年 5 月 22 日

上場会社名 三洋電機株式会社

コード番号 6764

代表者 代表取締役社長

佐野 精一郎

問合せ先責任者 経理部部長

岡崎 隆昭

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

上場取引所 東京証券第一部

URL <http://www.sanyo.co.jp/>

TEL (06) 6991-1181

(百万円未満四捨五入)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	2,017,824	7.2	76,141	78.7	57,228	—	28,700	—
19 年 3 月期	1,882,612	△7.3	42,605	—	△16,084	—	△45,362	—

	1 株当たり 当期純利益	希薄化後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 継続事業 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	4 67	4 67	9.3	3.1	3.8
19 年 3 月期	△72 66	△72 66	△12.7	△0.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 3,017 百万円 19 年 3 月期 △15,551 百万円

(注) 米国会計基準に基づき、平成 20 年 3 月期に非継続となった事業に関し、平成 19 年 3 月期の連結財務情報を一部組替再表示しております。従って、比較連結損益計算書において、税引前利益に代えて、当期に非継続となった事業に係る数値を控除した継続事業税引前利益を表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	1,683,837	308,043	18.3	1 31
19 年 3 月期	1,970,940	312,008	15.8	1 96

(注) 株主資本の金額は、米国基準に従い表示しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	106,835	△36,265	△102,306	280,706
19 年 3 月期	△7,524	△16,866	62,002	334,686

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	—	—	0 00	—	—	—
19 年 3 月期	—	—	0 00	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第 2 四半期連結累計期間	970,000	△1.2	14,000	△48.2	5,000	△80.5	34,000	112.8
通 期	2,020,000	0.1	50,000	△34.3	15,000	△73.8	35,000	22.0

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照してください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 1,872,338,099株 19年3月期 1,872,338,099株

② 期末自己株式数 20年3月期 19,230,255株 19年3月期 18,835,705株

③ 期中平均株式数 20年3月期 1,853,310,357株 19年3月期 1,853,674,522株

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（百万円未満切り捨て）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期	1,417,946	16.6	15,892	—	2,934	—	18,905	—
19年3月期	1,215,914	△10.2	△16,377	—	△21,276	—	△57,144	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	3 08	—
19年3月期	△9 31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年3月期	1,148,590	359,848	31.3	9 75
19年3月期	1,218,538	346,108	28.4	7 51

（参考）自己資本 20年3月期 359,848百万円 19年3月期 346,108百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通 期	1,120,000	△21.0	10,000	△37.1	9,000	206.7	20,000	5.8

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期の世界経済は、アジアの景気拡大や欧州での緩やかな景気回復が継続しました。一方、わが国経済は、設備投資や個人消費の堅調な推移に支えられて回復基調でしたが、サブプライムローン問題の影響による米国経済の減速懸念や原材料価格の一層の高騰、期後半の急激な円高など、その先行きに不透明感が増してきました。

このような中、当社グループでは、「環境・エネルギー先進メーカー」への変革を目指し、全社員がベクトルを合わせ、一丸となって収益の向上に努めてきました。

事業分野別の売上では、二次電池がリチウムイオン電池を中心に引き続き堅調に推移し、太陽電池も海外を中心に増加しました。また、半導体は減少しましたが、パソコンや携帯電話などの市場が伸長したことにより、電子部品は増加しました。

デジタルカメラは OEM 先との協業を強化したことなどにより好調に推移しましたが、エアコンや冷蔵庫などは国内の低迷により減少しました。なお、新しい生活シーンを提案した洗濯乾燥機「AQUA(アクア)」や床も部屋の空気も掃除する空間清浄サイクロン掃除機「airsis(エアシス)」などは好評でした。

当社グループでは、昨年 11 月 27 日、グローバル企業としてのさらなる飛躍を目指すため、その道筋を明確にした平成 20 年度からの 3 カ年の中期経営戦略「マスタープラン」を発表しました。

この「マスタープラン」策定における全事業の見直しに伴い、当期は一部事業の位置づけを明確にするとともに、事業の強化・拡大にも積極的に取り組みました。

- ・携帯電話事業は、当社グループにおける同事業の位置づけ、他事業とのシナジー等を十分に検討した結果、単独での事業展開を継続するよりも、他社への事業譲渡により経営基盤の強化を図る必要があるとの判断に至り、本年 4 月 1 日、同事業を京セラ(株)に事業譲渡しました。
- ・半導体事業は、部品デバイス部門の基幹事業の 1 つとして育成していくという方針のもと、今後は強みであるアナログ系デバイス技術等を活かした安定的な事業基盤の確立を目指すこととしました。
- ・事業の強化・拡大に向けては、リチウムイオン電池や太陽電池で旺盛な需要に対応するため、リチウムイオン電池では平成 20 年度中の稼働を目指して新工場の建設に着手し、太陽電池では生産能力を増強しました。また、国内家電事業ではその維持・拡大に向けて、イオン(株)のプライベートブランド「トップバリュ」家電商品について、同社と協働開発することで合意しました。

なお、当社は、平成 13 年 3 月期に遡って単独決算における関係会社株式減損等の見直しを行い、昨年 12 月 25 日、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。この訂正により、当社株式は、(株)東京証券取引所および(株)大阪証券取引所において監理ポストに指定されました(その後、本年 2 月 9 日に指定解除を受けています)。また、金融庁より、平成 17 年 9 月中間期の半期報告書について重要な事項につき虚偽の記載があるとして、本年 1 月 18 日付で課徴金の納付命令を受けました。

加えて、本年 3 月 6 日開催の臨時株主総会では、過年度決算訂正の経緯や内容を株主の皆様へ説明するとともに、過年度決算訂正を反映した訂正後の第 83 期計算書類を承認

いただきました。皆様には大変なご心配をおかけしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。

現在、当社グループではガバナンス体制や内部統制のさらなる強化を図っており、財務・経理体制の強化を含め、再発防止に向けた社内体制整備を徹底して推進しています。

【連結業績概要】

当期の売上高は、前期比7.2%増加し2兆178億円となりました。このうち国内売上高は、前期比5.0%減少の7,425億円となり、海外売上高は前期比15.9%増加の1兆2,753億円となりました。

部門別では、コンシューマ部門においては、デジタルカメラは、主力のOEM事業でOEM先との協業を強化したことに加え、市場全体の成長に対応した海外生産の強化などにより、好調に推移しました。また、フルハイビジョンデジタルムービーカメラ「Xacti(ザクティ) DMX-HD1000」など特長ある商品も発売し、拡販に努めました。

テレビは、主力の北米市場で薄型テレビが拡大する中、当社の液晶テレビも好調に推移し、全体の売上も増加しました。

プロジェクターは、オフィス用や教育市場に向けた新製品が好評で、カーナビゲーションシステムも、地上デジタルテレビチューナー内蔵機種などが加わった「GORILLA(ゴリラ)」シリーズが引き続き好評でした。

エアコンや洗濯機は海外で増加しましたが、国内で商品の選択と集中を行った結果、家電事業全体の売上は減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は7,567億円で、前期比11.8%増となりました。

コマーシャル部門においては、ショーケースは、国内は大手流通チェーンの出店減など需要の低迷により減少しましたが、中国を中心に海外が好調でした。大型エアコンは、国内は新規物件の着工減により減少しましたが、中国、欧州、北米など海外が堅調に推移し、全体の売上も増加しました。

メディコム事業では、平成20年4月の法改正に対応した需要増により、医科システムや調剤システムが好調に推移し、全体の売上も増加しました。また、バイオメディカ事業も海外を中心に売上が増加しました。

一方、業務用厨房機器をはじめその他の産業機器の売上が、国内での需要低迷や競争激化による価格下落の影響により、大きく減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は2,625億円で、前期比3.0%減となりました。

コンポーネント部門においては、二次電池では、リチウムイオン電池、ニッケル水素電池、ニカド電池の全てにおいて売上が増加しました。特に、競争力のあるリチウムイオン電池では、生産能力の増強を図るとともに、情報通信機器用途の拡大に加え、電動工具をはじめとする動力用途などを新たに開拓しました。また、安全性のさらなる向上にも積極的に取り組み、市場の様々な要望に応えた結果、売上は大幅に増加しました。

太陽電池は、国内は減少しましたが、発電効率の高いHIT太陽電池の販売が欧州を中心に海外で伸長し、売上は増加しました。

半導体は、市場環境の悪化と価格下落の影響により、売上が減少しました。

電子部品は、パソコンや携帯電話など各市場からの旺盛な需要により、コンデンサー

や振動モーターなどの販売数量が増加し、売上も増加しました。また、光ピックアップは、DVD 向けの販売数量が増加するなど好調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は 9, 533 億円で、前期比 8.9% 増となりました。

その他部門においては、輸入売上の減少などもあり、当部門の売上高は 453 億円で、前期比 24.5% 減となりました。

また、その他の営業収益は、656 億円で、前期比 2.6% 減となりました。

利益面では、デジタルカメラや二次電池などの売上が大幅に増加したことなどにより、営業利益は 761 億円で前期比 78.7% の増加となりました。継続事業税引前利益は 572 億円、法人税等の計上や非継続事業の損失などにより、当期純利益は 287 億円となりました。

【連結財政状態】

＜資産＞

当期末の総資産は、前年度末比 2,871 億円減の 1兆6,838 億円となりました。その主な要因は、金銭信託、受取手形及び売掛金、棚卸資産、投資及び貸付金が前年度末比 2,660 億円減少したことなどによるものであります。

＜負債及び資本＞

当期末の負債総額は、前年度末比 2,857 億円減の 1兆3,494 億円となりました。その主な要因は、短期借入金、一年内返済長期負債、社債及び長期借入金が前年度末比 2,000 億円減少したことなどによるものであります。

資本合計は利益剰余金が増加したものの、その他の包括利益累計額が前年度末比 327 億円減少したことにより、前年度末比 40 億円減の 3,080 億円となりました。

＜キャッシュ・フロー＞

キャッシュフローの状況につきましては、営業活動による資金の増加は 1,068 億円、投資活動による資金の減少は 363 億円、また、財務活動による資金の減少は 1,023 億円となりました。またこれらに為替変動などの影響を考慮した現金及び現金等価物の期末残高は、前期末に比べ 540 億円減少し、2,807 億円となりました。

【単独業績概要】

当期の単独売上高は、前期比 16.6% 増加し 1兆4,179 億円となりました。このうち、国内売上高は、前期比 14.0% 減少の 6,201 億円となり、輸出売上高は前期比 61.4% 増加の 7,978 億円となりました。

利益面では、売上高の増加と販売費及び一般管理費が減少したことから営業利益は 158 億円の利益となりました。経常利益は為替差損等の影響により 29 億円となりました。また税引前当期純利益は、関係会社株式売却益 205 億円、制度変更に伴う退職給付債務一括償却 86 億円などにより、199 億円、当期純利益は 189 億円となりました。

なお、「継続企業の前提に関する注記」の記載をしておりましたが、上記状況に加えキャッシュフローの改善も進み、着実に財務内容の健全化が前進していることなどから、注記の対象から除外することとなりました。

2. 平成20年度の業績見通し

中国等をはじめとするアジアでは景気拡大が続くと予想されるものの、サブプライムローン問題の影響による米国経済の減速懸念や原材料価格の一層の高騰など、先行きに不透明感が増すと予想されます。

一方、エレクトロニクス業界においては、今後ますますグローバルな企業間競争が熾烈になっていくものと予想されますが、世界的な環境意識の高まりを受けて、当社グループが目指す「環境・エネルギー先進メーカー」のビジネスチャンスは、さらに拡大していくものと思われます。

このような状況の中、当社グループの業績は回復基調にあります。今後、グローバル企業としての成長を確実なものとするため、当社グループ復活への道筋を明確にすることを目的に、平成20年度からの3ヵ年の中期経営戦略「マスタープラン」および同プランに沿った中期経営計画を策定しました。

①中期経営目標

新3ヵ年の中期経営目標を「チャレンジ1000」としました。平成22年度連結営業利益必達目標として900億円、チャレンジ目標として1,000億円以上を目指します。

②投資の選択と集中

新3ヵ年においては、二次電池事業、太陽電池事業、電子部品事業に対して、全社設備投資額の約7割を集中します。これら部品事業群については、世界No.1の技術力をさらに強化する一方で、事業横断的な大手顧客とのパートナーシップ強化により収益成長を目指します。

③完成品事業の収益力向上

デジタル事業、コマーシャル事業、白物家電事業の完成品事業群では、「グローバル競争力の向上」、「国内事業の効率化追求」、「マーケティング・商品力の強化」の3つを戦略の軸とし、収益力強化へ向けた施策を推進します。

④キャッシュフロー経営の徹底による財務体質の強化

これまでの3ヵ年で大きく改善した財務体質をさらに強化し、高収益企業へ変革するための経営基盤の確立を図ります。

平成21年3月期の連結、単独の通期の見通しにつきましては、以下の通りです。

1. 連結業績の見通し	売上高	2兆	200億円（前期比	100.1%
	営業利益		500億円（前期比	65.7%
	税引前利益		150億円（前期比	26.2%
	当期純利益		350億円（前期比	122.0%
2. 単独業績の見通し	売上高	1兆1,200億円（前期比	79.0%	
	営業利益	100億円（前期比	62.9%	
	経常利益	90億円（前期比	306.7%	
	当期純利益	200億円（前期比	105.8%	

※上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。

その要因のうち主なものは、世界各地域の政治及び経済情勢の変動、原材料価格の高騰、及び為替相場の変動等、次項に記載の事業等のリスクなどであります。(これらに限られるものではありません。)

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。

しかしながら、当社を取り巻く経営環境は、競争激化による価格下落や原材料費の高騰などにより厳しい状況が続いております。そのため、一刻も早く競争力を取り戻し、目指す企業グループに進化すべく取り組んでまいります。

なお、期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送ることとさせて頂く予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループは、経営上のリスクを抽出・評価し、それぞれのリスクについて対策を講じ、損失を予防または軽減する体制を構築し、リスク管理の強化を図っています。その中で、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営リスク（商品品質、商品開発、消費者対応、環境、知的財産、コミュニケーション、販売、生産、事業戦略、取引先、コンプライアンス・内部統制）

- ・当社グループの製品は、販売各国の法規制や公的基準を遵守し、設計及び製造していますが、すべてにおいて欠陥がなく、将来リコールが発生しないとは限りません。

また、PL保険とリコール保険に加入していますが、その賠償請求あるいは損害に対して、将来においても十分にカバーできている保証はありません。大規模なリコール、及び製造物責任の訴訟が発生した場合、当社のブランド信用力を低下させると共に、その損害賠償コストが、業績に悪影響を与える可能性があります。

- ・当社グループの事業分野は、市場ニーズの変化が著しく、また、技術革新が急速に進行することから、既存の製品・サービスが急速に陳腐化し、市場性を失う可能性があります。当社グループは、先進的で魅力的な製品、サービスの提供に努めていますが、先端技術の開発や新製品・サービスの市場投入が最適に行われない場合、競争力を確保できず、業績および財務状況が悪化する可能性があります。

- ・当社グループは、知的財産権の創造とその保護に努めていますが、保有する知的財産権を不正使用した第三者による類似商号、類似商品等の製造、販売を完全には防止できない可能性があります。また、当社グループが製造、販売する商品には他社からライセンスを受け製造しているものがありますが、今後、必要なライセンスを受けられない、若しくはライセンスの条件が悪くなる可能性もあります。さらに、商品開発時には第三者の知的財産権に対して細心の注意を払っていますが、将来、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟及び商品の輸出入差止めを提起される可能性があります。

- ・近年、職務発明の対価やその帰属に関する訴訟が発生しています。当社グループでも職務発明に関する規定を定め、発明者に対して支払いを行っておりますが、職務発明に基づいた訴訟による、補償金の支払いが発生する可能性があります。
- ・環境問題に関し、当社グループは、定期監査やグリーン調達など環境マネジメントを充実させ、製品への特定化学物質の不使用化、土壌・地下水汚染の調査なども進めています。部材仕入先の過失、過去の活動に起因する汚染の顕在化、新たな法改正などにより、将来、業績だけでなく会社の信用にも悪影響が及ぶ可能性があります。
- ・当社グループの取引先については、十分な信用調査の上その取引を行っていますが、偶発債務の発生等によりその取引先との継続取引ができない可能性があります。その場合、一時的に製品及び部品の供給が停止したり、貸倒れの発生により損害が発生する可能性があります。
- ・当社グループは、様々な取引先と良好な取引関係を築き円滑に取引を継続しておりますが、取引先の契約違反などにより当社グループに多大な損害が発生する可能性があります。また、当該損害にかかる賠償を目的として取引先に対して訴訟などを提起する可能性があります。また、当社グループ会社の過失により、取引先その他の関係者に損害を与え、当社グループ会社に当該損害にかかる賠償責任が発生する可能性があります。この場合、当該損害、訴訟コストあるいは賠償額などが、業績に悪影響を与える可能性があります。
- ・生産供給体制は、ボーダーレスとなっており、競合相手は、全世界に広がっています。特に、韓国、台湾、中国を始めとする新興諸国の技術力や生産性の向上により商品の急激な価格下落が起こっており、価格下落が予想以上に進行し当社のコスト競争力が確保できない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループは様々な素材を使用していますが、社会情勢や需給関係のアンバランス、もしくは、投機による価格操作等によりその価格が急騰する可能性があります。材料の調達に関しては、計画的に行っていますが、急激な価格高騰により材料費比率が大幅に増加する可能性があります。先渡取引等のリスクヘッジや固定費の削減等で対応を行いますが、急激な価格高騰はその対応を困難とし業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社は、三洋ブランド以外にOEMブランドでの生産比率が高い商品があります。また、部品の売上比率も大きく、OEM先、もしくは、部品納入先の方針変更（二社購買方針や、コスト追求等）により受注の減少を引き起こし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループは、製造、販売、研究開発等の分野において、技術提携、業務提携、合併会社設立等、他社との提携を必要に応じて進めております。しかし、様々な要因により、提携関係を継続できない場合や、十分な成果を得られない可能性があります、それが業績に影響を及ぼすことがあります。
- ・当社グループは、顧客等の個人情報や顧客及び取引先等の情報を入手することがあります。これらの情報の保護について、種々対策を講じていますが、情報の外部への流出の可能性は皆無ではありません。情報の外部流出が起きた場合、当社グループの信用低下や損害賠償責任が発生することもあり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）及びそのための内部統制の強化に努めております。しかし、その目的が達成されず法令違反等が発生する可能性があります。このため業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)労務リスク（人事労務、安全衛生・労働災害）

- ・当社グループの商品の開発、生産にあたっては、十分なノウハウ、知識が必要であり、優秀な人材の確保とその育成には重点的に取り組んでいます。在籍従業員の流出防止や人材の確保が出来ない場合は、当社グループの将来の成長及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)財務リスク

- ・急激な市況の変化による株価の下落や、土地価格の下落により当社グループ保有の資産価値が減少する可能性があります。
- ・当社グループは、急激な金利の変動が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループは、海外での取引比率が大きく、為替の変動には大きな影響を受けます。海外での生産比率の調整や為替予約等でリスクヘッジに努めていますが、完全にリスクの排除ができるとは限りません。今後、急激な為替変動が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社はシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約において株式会社格付投資情報センター及び株式会社日本格付研究所の長期債務格付の内、いずれか高い方を、BBB マイナス以上に維持することを確約しており、この確約が維持できない場合、多数貸付人の請求に基づき、当社はシンジケートローン契約上の債務について期限の利益を失う可能性及びコミットメントライン契約上の債務について期限の利益を失い、かつ全貸付人の貸付義務が消滅する可能性があります。
- ・当社は平成 18 年 3 月に優先株式を発行しましたが、将来の普通株式への転換により、当社普通株式の希薄化が生じ、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループは、外部積立による退職年金制度を有しています。今後、年金運用収益の悪化による年金資産価値の下落や割引率の低下による退職給付債務の増加が保険数理損失を増加させ、将来、退職年金費用が増加する可能性があります。

(4)政治・経済・社会リスク（海外安全）

- ・当社グループは、全世界に販売・生産拠点を構築しており、カントリーリスクの分散化をおこなっていますが、各国の急激な政策変更や経済変動等が発生した場合、一時的な損失の計上や、商品の供給に問題をきたす可能性があります。
- ・感染症の大流行やテロ等の突発事項により、該当国との取引が停滞し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

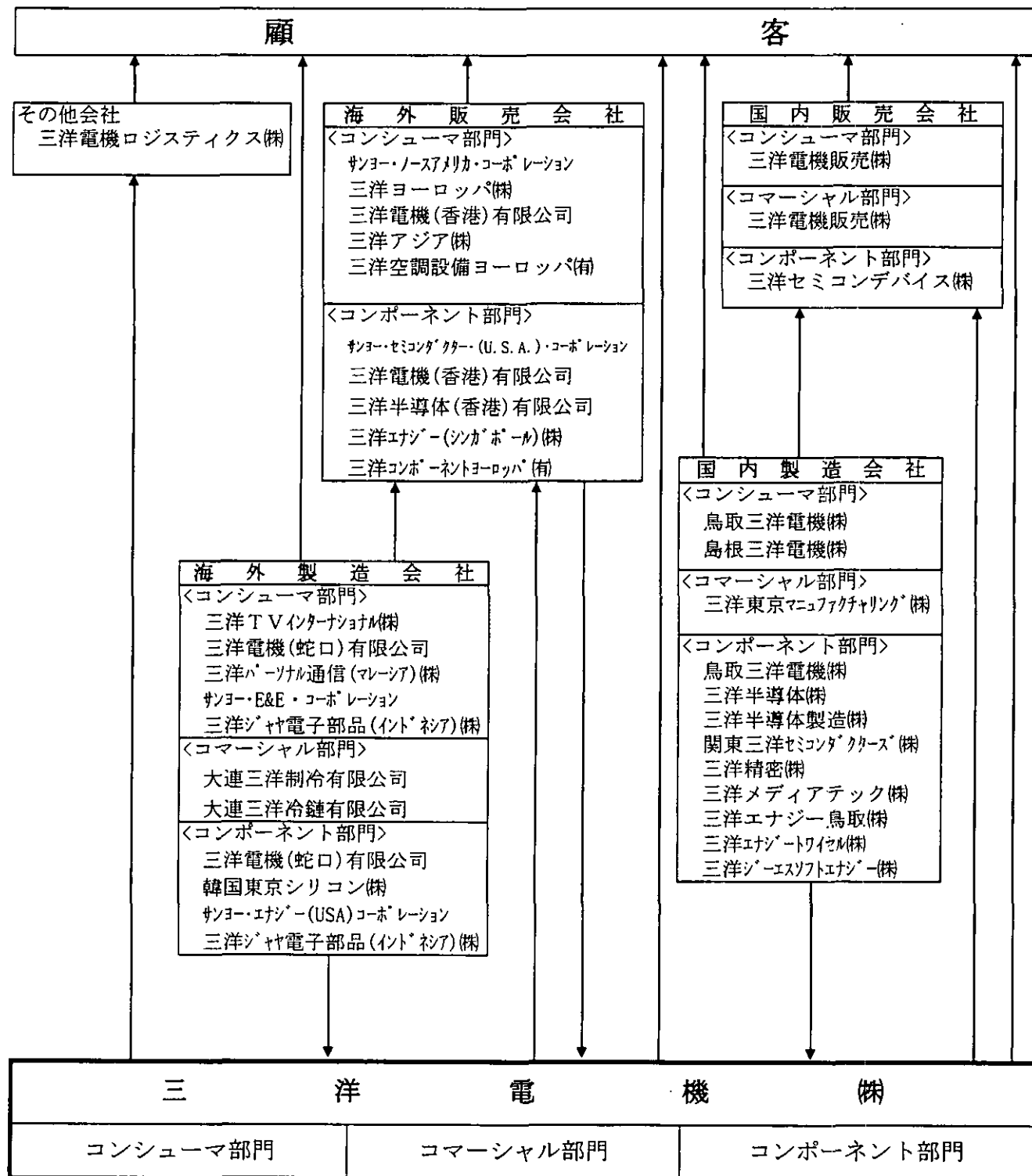
(5)災害・事故リスク（自然災害・事故）

- ・天災に関する被害については、その事業への影響を最小化するため費用対効果を検討の上、対策を実施していますが、想定外の天災については、その損害を免れず、生産停止等により顧客への信頼を失い業績の悪化につながる可能性があります。
- ・当社グループでは、全社的にウイルス対策ソフトを導入しておりますが、コンピュータウイルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点設備が被害を受け、一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社及び連結会社185社を中心に構成され、コンシューマ部門、コマース部門、コンポーネント部門及びその他部門の4部門において、製造・販売・保守・サービス等の活動を行っています。なお、三洋セールスアンドマーケティング㈱は、平成19年4月1日に当社と合併しました。

当社グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりです。



(注) 国内証券市場に上場している子会社
ジャスダック証券取引所…三洋電機ロジスティクス㈱

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

私たち三洋電機グループは、経営理念「私たちは世界のひとびとになくってはならない存在でありたい」のもと、ビジョン「Think G A I A」を掲げ、戦略の方向性として「環境・エナジー先進メーカーへの変革」をキーワードに、地球環境の保全と豊かで快適な社会を実現する企業グループを目指しております。

経済のグローバル化の進展によって企業間競争がますます熾烈化すると共に、地球環境問題がより深刻化する状況の中で、当社グループが着実に成長するため、このビジョンを実現し、自社の有するコア技術を最大限活用し、地球、生命、社会に必要なことを可能にするソリューションプロバイダーとして事業を展開してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、消費者ニーズの多様化や商品ライフサイクルの短縮などにより、デジタル家電をはじめとする多くの商品で価格競争が一段と激化するなど厳しい状況にあります。

この状況を打開すべく、当社は平成 17 年 11 月に、平成 19 年度までの 3 ヶ年の中期経営計画を策定し、これに沿った事業ポートフォリオの見直しと再構築、コスト構造の変革、財務体質の強化などを着実に実行する中で、あらゆる事業や機能を徹底的に見直し、成長への布石としてまいりました。

さらに、今後においては、グローバル企業としての成長を確実なものとするため、当社グループ復活への道筋を明確にすることを目的に、平成 20 年度からの 3 ヶ年の中期経営戦略「マスタープラン」およびそれに従った中期経営計画を策定いたしました。

①中期経営目標

新 3 ヶ年の中期経営目標を「チャレンジ 1000」といたしました。平成 22 年度連結営業利益必達目標として 900 億円、同チャレンジ目標として 1,000 億円以上を目指します。

②投資の選択と集中

新 3 ヶ年においては、二次電池・太陽電池・電子部品事業に対し、全社設備投資額の約 7 割を集中いたします。これら部品事業群については、世界 No. 1 の技術力を更に強化する一方で、事業横断的な大手顧客とのパートナーシップ強化により収益成長を目指します。

③完成品事業の収益力向上

デジタル事業、コマーシャル事業、白物家電事業といった完成品事業群においては、「グローバル競争力の向上」、「国内事業の効率化追求」、「マーケティング・商品力の強化」の 3 つを戦略の軸とし、収益力強化へ向けた施策を推進します。

④キャッシュフロー経営の徹底による財務体質の強化

昨年度までの 3 ヶ年で大きく改善した財務体質を更に強化し、高収益企業へ変革するための経営基盤の確立を図ります。

3. 対処すべき課題

平成 20 年度につきましては、新 3 ヶ年中期経営計画の初年度として次の方針を設定し、

成長に向けた経営基盤をさらに強固にしていまいります。

①全社原価低減活動によるコスト構造の変革

商品開発・設計段階からの原価低減、一般経費削減など、収支改善へ向けた全社原価低減活動の推進により、経営基盤の強化を図り、厳しい外部環境を克服できるコスト構造への変革を図ります。

②投資効率向上およびキャッシュフロー経営の徹底

特に部品事業群について積極的に設備投資を行うことから、投資効率の向上はもちろん、財務基盤の安定性維持のため、キャッシュフローを強く意識した経営を推進します。

③マーケットイン体制強化による付加価値確保の追求

完成品事業群につきましては、市場ニーズを正確に捉え製品開発に活かすマーケットイン体制を更に強化するため、国内・海外ともに体制を大きく見直しました。更に、意識改革、行動改革を徹底し、完成品事業群の収益力強化を図ります。

④基本機能の強化

人財の育成、品質機能の強化、コンプライアンス経営を徹底します。

4. 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末 (平成20年 3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年 3月31日現在)	増 減	項 目	平成19年度末 (平成20年 3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年 3月31日現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び預金	204,237	148,382	55,855	短期借入金	166,570	219,785	△53,215
定期預金	76,469	186,304	△109,835	一年内返済長期負債	68,647	155,221	△86,574
金銭信託	—	88,000	△88,000	支払手形及び買掛金	359,008	406,577	△47,569
有価証券	2,188	672	1,516	関係会社支払手形・買掛金	4,896	6,118	△1,222
受取手形及び売掛金	374,576	453,999	△79,423	設備関係支払手形・未払金	24,694	20,424	4,270
関係会社受取手形・売掛金	33,756	21,117	12,639	未払税金	7,016	8,997	△1,981
貸倒引当金	△7,954	△7,493	△461	従業員預り金	11,221	12,202	△981
棚卸資産	286,165	329,108	△42,943	売却予定負債	40,449	—	40,449
繰延税金	6,687	5,850	837	その他	180,828	245,564	△64,736
売却予定資産	56,908	—	56,908	計	863,329	1,074,888	△211,559
その他	60,887	62,271	△1,384	社債及び長期借入金等	277,513	340,698	△63,185
計	1,093,919	1,288,210	△194,291	未払退職・年金費用	199,597	211,173	△11,576
投資及び貸付金				長期繰延税金	8,961	8,327	634
関係会社投資・貸付金	46,877	49,180	△2,303	負債合計	1,349,400	1,635,086	△285,686
その他の投資・貸付金	30,736	84,045	△53,309	少数株主持分	26,394	23,846	2,548
計	77,613	133,225	△55,612				
有形固定資産				(資本の部)			
建物	382,416	401,796	△19,380	資本金	322,242	322,242	—
機械及びその他	778,019	867,425	△89,406	資本剰余金	781,951	781,951	—
減価償却累計額	△819,036	△901,604	82,568	利益剰余金	△604,626	△633,315	28,689
土地	90,663	91,605	△942	その他の包括利益 (△損失)累計額	△183,828	△151,174	△32,654
建設仮勘定	11,554	9,557	1,997	計	315,739	319,704	△3,965
計	443,616	468,779	△25,163	自己株式	△7,696	△7,696	0
長期繰延税金	10,686	13,921	△3,235	資本合計	308,043	312,008	△3,965
その他の資産	58,003	66,805	△8,802				
資産合計	1,683,837	1,970,940	△287,103	負債・少数株主持分・資本合計	1,683,837	1,970,940	△287,103

比 較 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	2,017,824	100.0	1,882,612	100.0	135,212	7.2
そ の 他 の 営 業 収 益	65,561	3.2	67,295	3.6	△1,734	△2.6
売 上 高 ・ 営 業 収 益 計	2,083,385	103.2	1,949,907	103.6	133,478	6.8
売 上 原 価	1,698,572	84.2	1,589,921	84.4	108,651	6.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	308,672	15.2	317,381	16.9	△8,709	△2.7
営 業 利 益	76,141	3.8	42,605	2.3	33,536	78.7
営 業 外 収 益	46,253	2.3	39,545	2.1	6,708	17.0
受取利息及び配当金	(8,718)		(7,482)		(1,236)	
そ の 他 の 収 益	(37,535)		(32,063)		(5,472)	
営 業 外 費 用	65,166	3.3	98,234	5.3	△33,068	△33.7
支 払 利 息	(16,383)		(20,353)		(△3,970)	
そ の 他 の 費 用	(48,783)		(77,881)		(△29,098)	
継 続 事 業 税 引 前 利 益	57,228	2.8	△16,084	△0.9	73,312	—
法 人 税 等	15,458	0.7	25,169	1.3	△9,711	△38.6
継 続 事 業 少 数 株 主 持 分 損 益 控 除 前 利 益	41,770	2.1	△41,253	△2.2	83,023	—
少 数 株 主 持 分 損 益 (控 除)	2,622	0.2	3,776	0.2	△1,154	△30.6
継 続 事 業 当 期 純 利 益	39,148	1.9	△45,029	△2.4	84,177	—
非 継 続 事 業					—	
非 継 続 事 業 税 引 前 利 益	△9,919	△0.5	3,014	0.2	△12,933	—
法 人 税 等	529	0.0	3,347	0.2	△2,818	△84.2
非 継 続 事 業 当 期 純 利 益	△10,448	△0.5	△333	△0.0	△10,115	—
当 期 純 利 益	28,700	1.4	△45,362	△2.4	74,062	—

比較連結株主持分計算書

平成19年度

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金		資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	資本合計
	普通株式	優先株式					
期首残高	172,242	150,000	781,951	△ 633,315	△ 151,174	△ 7,696	312,008
自己株式処分差損				△ 11			△ 11
包括利益 (△損失)							
当期純利益				28,700			28,700
未実現有価証券評価損益					△ 12,967		△ 12,967
為替換算調整額					△ 16,627		△ 16,627
年金債務調整額					△ 3,060		△ 3,060
当期包括利益 (△損失)							△ 3,954
自己株式増減(純額)						0	0
期末残高	172,242	150,000	781,951	△ 604,626	△ 183,828	△ 7,696	308,043

平成18年度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金		資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	資本合計
	普通株式	優先株式					
期首残高	172,242	89,086	721,828	△ 466,951	△ 105,885	△ 7,428	402,892
有価証券の償却		60,914	60,077	△ 120,991			-
株式に基づく報酬			46				46
自己株式処分差損				△ 11			△ 11
包括利益 (△損失)							
当期純損失				△ 45,362			△ 45,362
未実現有価証券評価損益					△ 4,592		△ 4,592
為替換算調整額					2,464		2,464
最小年金負債調整額					27,286		27,286
当期包括利益 (△損失)							△ 20,204
基準第158号の適用による調整 －税効果調整後					△ 70,447		△ 70,447
自己株式増減(純額)						△ 268	△ 268
期末残高	172,242	150,000	781,951	△ 633,315	△ 151,174	△ 7,696	312,008

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益 (△損失)	28,700	△ 45,362
営業活動によるキャッシュ・フローの調整		
減価償却費及びその他の償却費	90,808	94,887
固定資産の減損	8,171	9,882
受取手形及び売掛金の減少	34,634	134
棚卸資産の減少 (△増加)	15,988	△ 19,219
支払手形及び買掛金の増加 (△減少)	△ 8,640	3,402
その他	△ 62,826	△ 51,248
営業活動によるキャッシュ・フロー計	106,835	△ 7,524
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の減少	37,950	16,448
有形固定資産の購入	△ 79,259	△ 66,607
有形固定資産の売却	9,071	34,661
その他	△ 4,027	△ 1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 36,265	△ 16,866
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少	△ 44,250	△ 39,155
長期負債の減少	△ 146,549	△ 74,764
金銭信託の払い出しによる収入	88,000	176,800
配当金の支払	△ 749	△ 730
その他	1,242	△ 149
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 102,306	62,002
IV. 為替変動の現金及び現金等価物への影響額	△ 11,739	△ 426
V. 売却予定資産に含まれる現金及び現金等価物	△ 10,505	-
VI. 現金及び現金等価物の純増減額	△ 53,980	37,186
VII. 現金及び現金等価物の期首残高	334,686	297,500
VIII. 現金及び現金等価物の期末残高	280,706	334,686

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

新会計基準

当期より米国財務会計基準審議会による解釈指針第 48 号「法人税等の不確実性に関する会計処理-米国財務会計審議会基準書第 109 号の解釈」を適用しております。この解釈指針は、米国財務会計審議会基準書第 109 号「法人税等の会計処理」に基づき認識された法人税等の不確実性に関する会計処理を明確にしており、同基準書に従って会計処理される全ての税務ポジションの認識・測定に関する認識基準及び測定方法について規定しております。同解釈指針の適用による財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」について、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

追加情報

当社は、平成 20 年 3 月 1 日付で、退職年金の一部（A 年金）について、確定拠出年金への移行を致しました。それに伴う退職給付債務減少分は 10,309 百万円で、過去勤務債務として従業員の平均残存勤務年数で定額償却致します。

重要な後発事象

当社は平成 20 年 4 月 1 日付で会社分割により携帯電話事業を京セラ(株)に事業譲渡致しました。当社グループにおける携帯電話事業の位置づけ、及び他事業とのシナジー等を十分に検討した結果、事業譲渡により経営基盤の強化を図ることと致しました。

[事業譲渡した当社グループの名称及び事業内容]

社 名：当社テレコムカンパニー及び関連部門

サンヨー・テレコム・コーポレーション・オブ・アメリカ

三洋パーソナル通信（マレーシア）(株)

事業内容：携帯電話事業（但し、三洋電機コンシューマエレクトロニクス(株)は除く）、PHS 端末事業、PHS 基地局事業及び無線通信システム事業（WIMAX 基地局事業を主とする）

[事業譲渡の相手先]

社 名：京セラ (株)

[事業譲渡の方法]

当社を分割会社、京セラ (株) を承継会社とする現金対価吸収分割

[事業譲渡の対価]

株式割当にかえて交付される金銭の金額：現在両方で合意すべく協議しております。
金銭の金額については、当社と京セラ (株) の間で合意した事業総価値 500 億円からその前提となった想定事業用手元現預金を差引いて得られた金額を基礎とし、分割期日時点における承継有利子負債、承継現預金の残高及び両方で別途合意した調整項目を加除して得られる額の金銭及び当社の京セラ (株) に対する支払請求権 (かかる金銭と債権の内訳は、両者間で別途合意する。) 並びに実務上、承継債務に含めることができない当社の買掛金・未払金等に相当する額の当社の京セラ (株) に対する支払請求権となります。

開示を省略する項目

「リース取引」、「税効果会計」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」については開示を省略しております。

1. 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

項 目		平成19年度 (平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで)		平成18年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
売上高及び営業収益	コンシューマ部門	761,176	36.2	684,595	34.4	76,581	11.2
	コマース部門	264,141	12.5	275,358	13.8	△11,217	△4.1
	コンポーネント部門	967,337	45.9	900,673	45.3	66,664	7.4
	そ の 他 部 門	113,221	5.4	128,690	6.5	△15,469	△12.0
	計	2,105,875	100.0	1,989,316	100.0	116,559	5.9
	消 去 又 は 全 社	△22,490	—	△39,409	—	16,919	—
連 結		2,083,385	—	1,949,907	—	133,478	6.8
営業利益	コンシューマ部門	17,741	16.5	△8,636	△11.1	26,377	—
	コマース部門	10,442	9.7	14,481	18.6	△4,039	△27.9
	コンポーネント部門	77,302	72.0	67,607	86.7	9,695	14.3
	そ の 他 部 門	1,874	1.8	4,515	5.8	△2,641	△58.5
	計	107,359	100.0	77,967	100.0	29,392	37.7
	消 去 又 は 全 社	△31,218	—	△35,362	—	4,144	—
連 結		76,141	—	42,605	—	33,536	78.7

(注) 1. 事業区分及び当該事業区分に属する主な製品

コンシューマ部門 : テレビ・プロジェクター等の映像機器、オーディオ機器、デジタルカメラ・ナビゲーションシステム等の情報通信機器、冷蔵庫・エアコン・洗濯機等の家庭用機器

コマース部門 : ショーケース・大型エアコン等の業務用機器、業務用厨房機器

コンポーネント部門 : 半導体、電子部品、一次電池、二次電池、太陽電池等

そ の 他 部 門 : 物流、保守等

2. 基礎的研究費及び親会社の本社管理部門に係わる費用については、配賦不能営業費用として、「消去又は全社」の項目に含めています。

3. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に従い、事業の種類別セグメントは、非継続事業に係る金額を除外しております。これに伴い、平成18年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。

2. 所在地別セグメント

(単位：百万円)

項 目		平成19年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)		平成18年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
売上高及び営業収益	日 本	1,597,645	50.8	1,567,305	53.8	30,340	1.9
	ア ジ ア	1,091,166	34.7	943,026	32.4	148,140	15.7
	北 米	248,903	7.9	220,358	7.6	28,545	13.0
	そ の 他	209,117	6.6	181,512	6.2	27,605	15.2
	計	3,146,831	100.0	2,912,201	100.0	234,630	8.1
	消 去 又 は 全 社	△1,063,446	—	△962,294	—	△101,152	—
連 結		2,083,385	—	1,949,907	—	133,478	6.8
営業利益	日 本	77,940	70.6	56,624	74.3	21,316	37.6
	ア ジ ア	27,842	25.2	14,197	18.6	13,645	96.1
	北 米	4,480	4.1	5,251	6.9	△771	△14.7
	そ の 他	73	0.1	176	0.2	△103	△58.5
	計	110,335	100.0	76,248	100.0	34,087	44.7
	消 去 又 は 全 社	△34,194	—	△33,643	—	△551	—
連 結		76,141	—	42,605	—	33,536	78.7

3. 海外売上高

(単位：百万円)

項 目		平成19年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)		平成18年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
ア ジ ア		716,376	34.4	643,839	33.0	72,537	11.3
北 米		260,819	12.5	225,726	11.6	35,093	15.5
欧 州		239,156	11.5	182,014	9.3	57,142	31.4
そ の 他		63,955	3.1	56,019	2.9	7,936	14.2
海外売上高及び営業収益		1,280,306	61.5	1,107,598	56.8	172,708	15.6
連結売上高及び営業収益		2,083,385	100.0	1,949,907	100.0	133,478	6.8

(注) 1. 海外売上高区分の変更

「欧州」の海外売上高は従来、「その他」に含めて表示していましたが、当該地域における売上高が連結売上高の10%を超えることとなったため、本年度より区分掲記しております。

項目	平成19年度	平成18年度
基本的1株当たり利益の計算		
利益(百万円)(分子)		
継続事業当期純利益	39,148	△ 45,029
普通株主に帰属しない金額	27,330	△ 31,433
有益転換権償却	—	△ 120,991
調整後継続事業当期純利益	11,818	△ 134,586
非継続事業当期純利益	△ 10,448	△ 333
普通株主に帰属しない金額	△ 7,294	△ 232
調整後非継続事業当期純利益	△ 3,154	△ 101
当期純利益	28,700	△ 45,362
普通株主に帰属しない金額	20,036	△ 31,666
有益転換権償却	—	△ 120,991
調整後当期純利益	8,664	△ 134,687
株式数(千株)(分母)		
加重平均株式数	1,853,310	1,853,675
基本的1株当たり利益(円)		
継続事業当期純利益	6.38	△ 72.61
非継続事業当期純利益	△ 1.71	△ 0.05
当期純利益	4.67	△ 72.66

項目	平成19年度	平成18年度
希薄化後1株当たり利益の計算		
利益(百万円)(分子)		
継続事業当期純利益	39,148	△ 45,029
普通株主に帰属しない金額	27,330	△ 31,433
有益転換権償却	—	△ 120,991
調整後継続事業当期純利益	11,818	△ 134,586
非継続事業当期純利益	△ 10,448	△ 333
普通株主に帰属しない金額	△ 7,294	△ 232
調整後非継続事業当期純利益	△ 3,154	△ 101
当期純利益	28,700	△ 45,362
普通株主に帰属しない金額	20,036	△ 31,666
有益転換権償却	—	△ 120,991
調整後当期純利益	8,664	△ 134,687
株式数(千株)(分母)		
加重平均株式数	1,853,310	1,853,675
希薄化後1株当たり利益(円)		
継続事業当期純利益	6.38	△ 72.61
非継続事業当期純利益	△ 1.71	△ 0.05
当期純利益	4.67	△ 72.66

項目	平成19年度	平成18年度
純資産(百万円)(分子)		
純資産	308,043	312,008
普通株主に帰属しない金額	305,615	308,383
調整後純資産	2,428	3,625
株式数(千株)(分母)		
期末普通株式数(千株)	1,853,108	1,853,502
1株当たり純資産(円)	1.31	1.96

部門別連結売上高比較表

(単位：百万円)

項 目		平成19年度 (平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで)		平成18年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
コンシューマ部門		756,690	37.5	676,876	35.9	79,814	11.8
コマース部門		262,507	13.0	270,553	14.4	△ 8,046	△3.0
コンポーネント部門		953,290	47.2	875,114	46.5	78,176	8.9
そ の 他 部 門		45,337	2.3	60,069	3.2	△ 14,732	△24.5
合 計		2,017,824	100.0	1,882,612	100.0	135,212	7.2
内 訳	国内売上高	742,528	36.8	782,012	41.5	△ 39,484	△5.0
	海外売上高	1,275,296	63.2	1,100,600	58.5	174,696	15.9

連 結 お よ び 単 独 決 算 概 要

1. 連 結 業 績

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	増 減 率
売 上 高	2,017,824	1,882,612	7.2%
営 業 利 益	76,141 (3.8 %)	42,605 (2.3 %)	78.7%
継 続 事 業 税 引 前 利 益	57,228 (2.8 %)	△ 16,084 (△ 0.9 %)	—
当 期 純 利 益	28,700 (1.4 %)	△ 45,362 (△ 2.4 %)	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭 4 67	円 銭 △ 72 66	

- 1.当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。
- 2.営業利益及びセグメント情報は、日本基準に基づいて作成しております。
- 3.連結対象会社数 186 社、持分法適用会社数 60 社
- 4.米国会計基準に基づき、平成19年度に非継続となった事業に関し、平成18年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。
- 5.() 内は売上高に対する比率であります。

2. 単 独 業 績

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	増 減 率
売 上 高	1,417,946	1,215,914	16.6%
営 業 利 益	15,892 (1.1 %)	△ 16,377 (△ 1.3 %)	—
経 常 利 益	2,934 (0.2 %)	△ 21,276 (△ 1.7 %)	—
当 期 純 利 益	18,905 (1.3 %)	△ 57,144 (△ 4.7 %)	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭 3 08	円 銭 △ 9 31	

- 1.() 内は売上高に対する比率であります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末 (平成20年 3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年 3月31日現在)	増 減	項 目	平成19年度末 (平成20年 3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年 3月31日現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	557,766	636,918	△79,152	流動負債	487,792	523,277	△35,485
現金及び預金(注)	129,329	154,644	△25,315	支払手形	3,245	41	3,204
金銭信託	—	88,000	△88,000	買掛金	270,696	265,044	5,652
受取手形	17,094	20,537	△3,443	短期借入金	16,507	20,000	△3,493
売掛金	238,345	226,394	11,951	一年内償還社債	20,000	80,000	△60,000
有価証券(注)	2,000	—	2,000	未払金	77,140	80,940	△3,800
製品	41,237	35,387	5,850	未払法人税等	645	419	226
材料・仕掛品	38,662	35,814	2,848	未払費用	39,641	37,565	2,076
前渡金	1,909	—	1,909	繰延税金負債	243	68	175
前払費用	757	821	△64	預り金	54,742	34,237	20,505
短期貸付金	5,314	27,989	△22,675	製品保証引当金	3,467	3,676	△209
未収入金	74,625	40,327	34,298	その他の流動負債	1,461	1,283	178
その他の流動資産	12,170	10,923	1,247	固定負債	300,949	349,152	△48,203
貸倒引当金	△3,680	△3,922	242	社債	140,000	160,000	△20,000
固定資産	590,824	581,620	9,204	長期借入金	87,600	80,350	7,250
有形固定資産	199,303	204,753	△5,450	繰延税金負債	2,425	7,081	△4,656
建物	67,397	71,940	△4,543	退職給付引当金	68,914	81,986	△13,072
構築物	6,270	6,989	△719	関係会社損失引当金	1,063	18,761	△17,698
機械装置	66,658	66,607	51	その他の固定負債	945	973	△28
車両運搬具	160	115	45	負債合計	788,741	872,430	△83,689
工具器具備品	12,410	15,535	△3,125	(純資産の部)			
土地	39,447	39,161	286	株主資本	358,187	339,351	18,836
建設仮勘定	6,957	4,403	2,554	資本金	322,242	322,242	—
無形固定資産	8,065	10,250	△2,185	資本剰余金	384,771	384,771	—
ソフトウェア	7,081	9,258	△2,177	資本準備金	384,771	384,771	—
施設利用権	22	27	△5	利益剰余金	△341,281	△360,176	18,895
その他の無形固定資産	961	964	△3	利益準備金	33,904	33,904	—
投資その他の資産	383,454	366,616	16,838	その他利益剰余金	△375,186	△394,081	18,895
投資有価証券	18,197	36,720	△18,523	特別償却準備金	848	1,633	△785
関係会社株式	331,326	296,252	35,074	退職給与積立金	300	300	—
長期預金	10,950	12,907	△1,957	配当準備積立金	14,160	14,160	—
長期貸付金	1,977	2,367	△390	繰越利益剰余金	△390,494	△410,174	19,680
長期前払費用	12,941	10,629	2,312	自己株式	△7,544	△7,485	△59
破産更生債権	—	8,216	△8,216	評価・換算差額等	1,661	6,757	△5,096
その他の投資等	10,021	9,514	507	その他有価証券	1,346	6,770	△5,424
貸倒引当金	△1,960	△9,991	8,031	評価差額金	315	△12	327
				繰延ヘッジ損益			
				純資産合計	359,848	346,108	13,740
資産合計	1,148,590	1,218,538	△69,948	負債・純資産合計	1,148,590	1,218,538	△69,948

(注)「金融商品会計に関する実務指針」の改正により、従来「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金を「有価証券」として表示しております。(平成19年度末の譲渡性預金残高 2,000百万円)

比較損益計算書

(単位：百万円)

項 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
売 上 高	1,417,946	100.0	1,215,914	100.0	202,032	16.6
売 上 原 価	1,245,592	87.8	1,058,674	87.1	186,918	17.7
売 上 総 利 益	172,354	12.2	157,239	12.9	15,115	9.6
販売費及び一般管理費	156,462	11.1	173,617	14.2	△17,155	△9.9
営 業 利 益	15,892	1.1	△ 16,377	△1.3	32,269	—
営 業 外 収 益	34,931	2.5	33,840	2.8	1,091	3.2
受取利息及び配当金	(8,611)		(7,282)		(1,329)	
そ の 他 の 収 益	(26,319)		(26,557)		(△238)	
営 業 外 費 用	47,888	3.4	38,738	3.2	9,150	23.6
支 払 利 息	(7,843)		(5,554)		(2,289)	
そ の 他 の 費 用	(40,044)		(33,183)		(6,861)	
経 常 利 益	2,934	0.2	△ 21,276	△1.7	24,210	—
特 別 利 益	39,469	2.8	17,254	1.4	22,215	128.8
固 定 資 産 売 却 益	(2,193)		(10,073)		(△7,880)	
投資有価証券売却益	(4,286)		(4,709)		(△423)	
関係会社株式売却益	(20,552)		(1,396)		(19,156)	
関係会社損失引当金 戻 入 額	(1,163)		(—)		(1,163)	
貸倒引当金戻入額	(2,611)		(982)		(1,629)	
制度変更に伴う過去勤務 債 務 一 括 償 却 額	(8,661)		(—)		(8,661)	
抱合せ株式消滅差益	(—)		(92)		(△92)	
特 別 損 失	22,436	1.6	49,838	4.1	△27,402	△55.0
固 定 資 産 処 分 損	(4,264)		(3,448)		(816)	
投資有価証券売却損	(122)		(—)		(122)	
関係会社株式売却損	(—)		(5,103)		(△5,103)	
関係会社株式等評価損	(7,140)		(22,221)		(△15,081)	
関係会社損失引当金繰入額	(—)		(2,276)		(△2,276)	
貸倒引当金繰入額	(1,121)		(—)		(1,121)	
貸 倒 損 失	(32)		(476)		(△444)	
構 造 改 革 費 用	(—)		(9,216)		(△9,216)	
減 損 損 失	(8,613)		(7,095)		(1,518)	
携帯電話事業売却に 伴う損失補償金	(1,141)		(—)		(1,141)	
税 引 前 当 期 純 利 益	19,967	1.4	△53,860	△4.4	73,827	—
法人税、住民税及び事業税	1,635	0.1	3,986	0.3	△2,351	△59.0
法 人 税 等 調 整 額	△573	△0.0	△702	△0.0	129	—
当 期 純 利 益	18,905	1.3	△57,144	△4.7	76,049	—

株主資本等変動計算書

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	322,242	384,771	33,904	1,633	300	14,160	△410,174	△360,176	△7,485	339,351
当期変動額										
特別償却準備金の取崩				△784			784			
当期純利益							18,905	18,905		18,905
自己株式の取得									△78	△78
自己株式の処分							△10	△10	19	8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△784	—	—	19,680	18,895	△59	18,836
当期末残高	322,242	384,771	33,904	848	300	14,160	△390,494	△341,281	△7,544	358,187

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	6,770	△12	6,757	346,108
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				18,905
自己株式の取得				△78
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,423	328	△5,095	△5,095
当期変動額合計	△5,423	328	△5,095	13,740
当期末残高	1,346	315	1,661	359,848

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	322,242	384,771	33,904	4,309	300	14,160	119	△355,813	△7,427	396,565	
当期変動額											
特別償却準備金の取崩（前期分）				△1,086				1,086			
特別償却準備金の取崩（当期分）				△1,590				1,590			
固定資産圧縮積立金の取崩							△119	119			
当期純利益								△57,144		△57,144	
自己株式の取得									△81	△81	
自己株式の処分								△11	24	12	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	△2,676	-	-	△119	△54,360	△57	△57,214	
当期末残高	322,242	384,771	33,904	1,633	300	14,160	-	△410,174	△7,485	339,351	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	10,825	-	10,825	407,390
当期変動額				
特別償却準備金の取崩（前期分）				
特別償却準備金の取崩（当期分）				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				△57,144
自己株式の取得				△81
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,055	△12	△4,068	△4,068
当期変動額合計	△4,055	△12	△4,068	△61,282
当期末残高	6,770	△12	6,757	346,108

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、平成16年度に 169,930百万円、平成17年度に 149,406百万円の多額の当期純損失を計上し、また、平成18年度においても 57,144百万円の当期純損失を計上しました。また、当社が締結しているシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約には、財務制限条項が付されております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在していますが、当該状況を解消するために以下の通り、経営計画等を策定し推進しております。 1. 中期経営計画の進捗状況 当社はここ数年間グローバルな競争激化等により、厳しい経営環境にありましたが、平成16年10月に発生した新潟県中越地震の影響もあり、平成17年3月期決算においては、171,544百万円という多額の連結最終損失を計上するに至りました。こうした全社的な危機を乗り越えるため、当社は平成17年11月に、平成19年度までの3ヵ年の中期経営計画を策定し、これに沿った事業ポートフォリオの見直しと再構築、コスト構造の変革、財務体質の強化などを着実に実行してまいりました。 (1) 平成18年3月期の進捗 平成18年3月期は、205,661百万円と多額の連結最終赤字を計上し、2期連続の赤字となったものの、この中期経営計画に沿って、構造改革事業と位置づけた金融事業、有機EL事業等に目処をつけることができました。また、不採算海外事業の清算といった構造改革の実施等、抜本的構造改革の達成に向けた施策を順次実行に移し、さらに、有利子負債削減、遊休資産の処分、人員削減に関しても、それぞれ当初計画を上回る実績を残すことが出来ました。 (2) 平成19年3月期の進捗 当社グループのコア事業である「パワーソリューション事業」、「冷熱・コマーシャル事業」、「パーソナルモバイル事業」に経営資源を集中する施策を取ってまいりましたが、その後の事業環境の大きな変化も踏まえ、平成18年11月に中期経営計画の一部を見直し、コア事業と位置づけていた事業を含めて戦略の練り直しを行いました。その中では、着実な成長の実現を目指すべく抜本的構造改革の完遂及び収益の回復を進めるとともに、コア事業の中でも、投資を集中する事業を明確にしました。 このような状況の下、当社は以下のような施策を順次実行に移しました。	

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
①半導体事業に関しては、分社化を実施するとともに、固定費の削減を実行しました。一方、落ち込んでいた売上が回復基調に乗り、営業利益は平成17年度の赤字から黒字転換し収益に貢献できる事業となりました。 ②テレビ、電化機器事業については、平成17年11月の中期経営計画で想定していた以上の抜本的な構造改革を推し進めました。テレビ事業は平成18年8月に台湾クオンタ・コンピュータ社との戦略的提携を、また電化機器事業は同年10月に中国ハイアール社との冷蔵庫事業の戦略的提携と国内製造からの撤退を発表した通り、他社とのアライアンスによる事業構造の転換を図るとともに、人員削減を含む国内営業体制の大幅見直しを実施しております。 ③携帯電話・デジタルカメラ事業については、事業収支の変動が大変大きな事業に属するため、急激な事業環境変化にも対応できる体制構築を急ぐこととし、売上高の増大を目指すのに加えて、生産の海外移転などにより徹底的に固定費の削減を行いました。 ④その他不採算事業・不採算会社についても原則撤退・清算を視野に入れ改革を継続することとし、当社が保有するグループ会社の株式も、事業運営上、効果が低いものについては原則売却する方向で検討を進めました。そのひとつとして液晶パネル事業においては、平成18年12月にセイコーエプソン(株)との合併会社である三洋エプソンイメージングデバイス(株)の全株式を同社に譲渡し、同事業から撤退しました。 ⑤平成18年12月にプロ野球オールスターゲームの冠スポンサー契約終了を発表したのをはじめ、徹底した間接費用の合理化を進めました。 以上の通り、事業環境変化にともなう追加の構造改革実施により、最終損益の回復は遅れる結果となりました。しかしながら、当初策定した中期経営計画の一部を見直し、その諸施策を確実に遂行していく中で、抜本的構造改革の完遂、収益の回復ならびに着実な成長の実現を目指してまいりました。	—————

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 今後の方針 平成19年度については、中期経営計画の最終年度として、メーカーの原点である現場の目線に立ち返り、全社員がベクトルを統一させ、中期経営計画に沿った施策を着実に実行してまいります。 (1) コア事業について 平成18年11月の中期経営計画見直し時に、当社事業の競争力について改めて検討し、戦略の練り直しを行いました。 これに沿い、パワーソリューション、冷熱・コマーシャル、電子部品事業に資源を集散的に投資し、新たな成長エンジンの確立と全社利益の牽引を両立するための施策を打ち出し、特に、市場の伸長が著しい太陽電池事業については、戦略的投資を行い、生産体制を増強していきます。また、パーソナルモバイル事業については、事業のリスクを鑑み、売上減少時においても利益が確保できる体質に転換することを優先して事業を推進してまいります。 (2) 構造改革事業について 独立した事業体への変革を行った半導体事業については、営業利益で黒字転換を果たし、今後もその定着を図ってまいります。また、同様の変革を行ったテレビ事業についても、当社グループが強みを持つ北米に集中することにより、着実な収益の回復を目指してまいります。一方、電化機器事業については、家庭用冷蔵庫事業における中国 ハイアール社との提携に伴う国内製造事業からの撤退、国内営業改革などの施策を実施しており、今後とも利益の回復を最優先に事業を展開してまいります。 (3) 関連会社・生産拠点の再編（統廃合） 関係会社数が多数存在することにより、多額のコストが発生し、経営資源も分散していることから整理・清算、事業統合による事業効率向上を引き続き推進します。 以上、当社グループは、この中期経営計画に沿って、あらゆる事業や機能を徹底的に見直し、成長戦略を確かなものとしてまいります。 従って、当面シンジケートローン契約及びコミットメントライン契約に付されている財務制限条項にも抵触しないものと判断しております。 平成18年度の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の存在を当財務諸表に反映しておりません。	

部門別売上高比較表

(単位：百万円)

項 目		平成19年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)		平成18年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
コンシューマ部門		703,573	49.6	646,365	53.2	57,208	8.9
コマース部門		132,886	9.4	141,434	11.6	△ 8,548	△6.0
コンポーネント部門		571,117	40.3	428,113	35.2	143,004	33.4
そ の 他 部 門		10,369	0.7	—	—	10,369	—
合 計		1,417,946	100.0	1,215,914	100.0	202,032	16.6
内 訳	国 内 売 上 高	620,130	43.7	721,461	59.3	△ 101,331	△14.0
	輸 出 売 上 高	797,816	56.3	494,452	40.7	303,364	61.4

END